

## 令和元年度 此花区運営方針

(区長:前田 昌則)

## ◆計画

<b>区・局の目標（何をめざすのか）</b>
区民が元気で笑顔にあふれ、区民の輪によって発展するまち「このはな」を実現する。

<b>区・局の使命（どのような役割を担うのか）</b>
①区民目線で顕在化している地域課題の解決に取り組む ②将来に向け、潜在化している地域課題を整備する

<b>平成元年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）</b>
区の新将来ビジョンの各項目「防災」「防犯」「子ども」「福祉」「健康」「環境」「まちづくり(地域活性化)」「まちづくり(担い手確保)」「まちづくり(ハードウェア)」「区役所」に掲げる”めざす姿”の達成に向け以下を行動指針とした取り組みを進めていく。 ・マーケティング(区民の声)とイノベーション(課題解決) ・3現主義(現地・現物・現実)

<b>重点的に取り組む主な経営課題（様式2）</b>	
<b>経営課題の概要</b>	<b>主な戦略</b>
【経営課題1 防災】 日頃から区民一人ひとりが災害に対する備えを行い、地震や津波が発生した際には区民全員が安全に避難できる状態をめざす	・海溝型地震への備えとして区民一人ひとりが、所定の時間内に避難できるよう、区内一斉津波避難訓練を実施。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【1-1-1 防災】(元年度5,846千円) ・区内10地域一斉に、南海トラフ地震を想定した防災訓練を実施。	
<b>経営課題の概要</b>	<b>主な戦略</b>
【経営課題2 防犯】 ・見守り等の取り組みが日常化し、犯罪が少なく区民が安心して生活できる状態をめざす	・子ども見守りを実施し、子ども被害件数減少をめざす。 ・青色防犯パトロール車両を2台に増台しパトロールを強化。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【2-1-1 防犯】(元年度883千円) ・子ども見守りを実施し、子ども被害件数減少をめざす。 ・青パト2台体制によるパトロールの実施。	
<b>経営課題の概要</b>	<b>主な戦略</b>
【経営課題3 子ども】 ・子育てがしやすく、子どもの生活習慣や学習習慣が確立され、未来へ向けた子ども達の育成ができる状態をめざす	・学力向上へ向け児童・生徒の指導を適切に行うためのツールの導入。 ・自主学習の充実を図るための取組 ・望ましい基本的生活習慣の確立などに向け、保護者との情報共有。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【3-1-1 子ども】(元年度8,041千円) ・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図る。 ・望ましい基本的生活習慣や学習習慣の確立に向けた、自主学習ルームを継続設置。	
<b>経営課題の概要</b>	<b>主な戦略</b>
【経営課題4 福祉】 ・声かけ・見守り・助け合いが日常化し、笑顔で繋がりがいいきいきと暮らせる状態 ・すべての子ども達が夢と希望をもって成長していける社会の実現	・高齢者等の見守り事業を地域住民が主体的に取組めるよう地域の認知向上と、活動量の増大に取り組む。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【4-1-1 福祉】(元年度8,286千円) ・地域の中での見守り活動の必要性と重要性の理解のため各地域への説明・意見交換の実施。 ・ボランティアリーダーの資質向上。	
<b>経営課題の概要</b>	<b>主な戦略</b>
【経営課題5 健康】 ・区民がそれぞれ健康づくりの取り組みを行い健やかに暮らせる状態をめざす	・在宅医療・介護連携の推進。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【5-1-1 健康】(元年度一千円) 在宅医療・介護連携の推進 高齢者が、住み慣れた場所で、自分らしい生き方を過ごせるよう多職種協働による仕組みを構築するため、医師会等と連携し、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する	
<b>経営課題の概要</b>	<b>主な戦略</b>
【経営課題6 環境】 ・大人も子どもも楽しく環境を学びあい、人と人がふれあうことで思いやりのある、住み心地のよいまちとなっている状態をめざす	・若年層や子育て層に環境活動に関心を持って参加してもらえるようなアイデア募集と実現にむけた支援を行う。 ・正蓮寺川公園において、環境問題に関するイベント等実施して、公園の完成経過を周知する。
主な具体的取組（元年度予算額）	
【6-1-1 環境】(元年度5,000千円) ・地域や企業と協力した一斉清掃等。 ・環境問題を解決して完成した、正蓮寺川公園のいきさつを知ってもらうためのイベントを実施する。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題7 まちづくり(地域活性化)】 ・元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態をめざし、地域の課題の発見と解決策の検討にかかる支援の強化を図る。	・地域の課題の発見と解決策の検討にかかる区役所職員による支援の強化。
主な具体的取組 (元年度予算額)	
【7-1-1 まちづくり(地域活性化)】(元年度43,408千円) ・地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題8 まちづくり(担い手確保)】 ・元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態をめざし、幅広い年齢層が地域活動に参画できるようにルール作りの支援を行う。	・幅広い年齢層が地域活動に参画できるようにルール作りの支援。 ・やる気と能力のある新たな担い手確保への支援。 ・新たな担い手の参画促進に向けたICTを活用した仕組みづくり。
主な具体的取組 (元年度予算額)	
【8-1-1 まちづくり(担い手確保)】(元年度43,408千円【再掲】) ・地域における課題解決のコーディネート等について支援する。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題9 まちづくり(ハードウエア)】 ・元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態をめざし、西九条駅から正蓮寺川公園への景観の向上に資する取り組みを行う。	・西九条駅から正蓮寺川公園へのまちづくりをテーマに提案をいただき、その成果を今後のまちづくりに活用。
主な具体的取組 (元年度予算額)	
【9-1-1 まちづくり(ハードウエア)】(元年度2,935千円) ・大阪工業大学から此花区におけるまちづくりの提案を受ける。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題10 区役所】 ・区役所が区民に身近な行政機関として区民の意見を区政に反映し、市民満足度の高いサービスを提供している状態をめざす	・浸水対策としての庁舎内レイアウトの改善。 ・庁内横断的プロジェクト等を活用しながら、課題の解決、職員の企画力向上を図る。
主な具体的取組 (元年度予算額)	
【経営課題10-1-1 区役所】(元年度2,379千円) ・浸水対策としての庁舎内レイアウトの改善。 ・庁内横断的プロジェクト等を活用しながら、課題の解決、職員の企画力向上を図る。	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等(様式3)	
主な取組項目	取組内容
歳入の確保 国民健康保険料の収納率向上	・保険料負担の公平性の確保と本市の歳入増を図る。

## ◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
<p>此花区では、令和元年度「区民が元気で笑顔にあふれ、区民の輪によって発展するまち「このはな」の実現」をめざし、以下の取り組みを実施した。</p> <p>【防犯】 防犯関係では、青パト2台による防犯パトロールを下校時に力点を置いて実施したほか、広く地域に声を掛け地域が夜間に青パトを利用したパトロールを実施するなど子ども被害抑止に取り組み、プロセス指数を達成することができた。今後も地域と協働した取り組みを進めていく。</p> <p>【子ども】 ・分析機能付単元別テストなどを各小学校で実施し、家庭においても単元テストの補習などの学習ができる仕組みづくりを行ったほか、継続して放課後の空き教室を活用し自主学習の機会を提供したことにより、学習習慣の確立に寄与できたと認識している。コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月から一部事業の実施が困難であったが、令和2年度は、状況を見ながら事業を継続して実施していきたい。</p> <p>【福祉・健康】 高齢者等の見守り活動に加え、ボランティアリーダーの機能強化にかかる取り組みを実施するなど、見守り体制の強化に資する取り組みが実施できたと考えている。今後は、高齢者等の見守り事業の認知向上と、活動量の増大に取り組む。健康に関する取り組みについては、「健康」を「自分らしく充実した生活を送ることができること」と定義し、区民一人ひとりが自分のライフスタイルにあった健康づくりに取り組めるよう、広報誌等での啓発及び周知に努めた。がん検診受診率、特定健診受診率といった数値も、わずかではあるが上昇傾向にあるなど、取り組みにより区民の健康に対する意識や健康維持への実践も向上しつつあると考えられる。</p> <p>【まちづくり】区役所内に組織横断的な地域担当チームを継続して編成し、地域の会議や行事に参加するなど、地域課題の把握や地域活動協議会の活動支援を行った。今後も、地域が解決に向けた取組を行えるよう支援を継続していく。</p> <p>【区役所】庁舎1階のレイアウト、サインの改善を実施したほか、職員の人材育成に資する取り組みを行った。今後、引き続き、ハード面の整備や職員の人材育成に資する取り組みを実施していく。</p>

解決すべき課題と今後の改善方向
<p>【防災】 ・大地震に対する備えのできていない区民が多いものの、避難所開設・運営訓練については、連続講座学習にとどまっている。今後は、実際の避難所となる小学校等での実践的な避難所開設訓練が行えるよう取り組みを進めていく。</p> <p>【環境】地域や企業と協力した一斉清掃や区内小中学校の環境学習など身近な環境の取り組みへの支援を行ったほか、正蓮寺川公園の整備を通じて環境に対する啓発を実施した。しかし、正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合については、プロセス指数を達成できなかったことから、今後、引き続き、若年層以下の区民が集まる環境イベントを開催するなど様々な手法を用いて環境の取り組みを啓発していく。</p>

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【防災】

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞											
	・日頃から区民一人ひとりが災害に対する備えを行い、地震や津波が発生した際には区民全員が安全に避難できる状態											
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）											
	・大地震等災害に対して自宅で何か備えをしている区民の割合											
	<table border="1"> <tr> <td>備えをしている</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>備えをしていない</td> <td>3%</td> </tr> </table>	備えをしている	97%	備えをしていない	3%							
	備えをしている	97%										
備えをしていない	3%											
<p>・地震には、海溝型（津波を伴う）と直下型の2種類があり、取るべき避難行動が異なる。</p> <p>・此花区域の大半が海拔0メートル以下であり、津波による大規模な浸水や長期湛水、風水害等による様々な被害が想定されている。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">○南海トラフ巨大地震による被害等想定</td> </tr> <tr> <td>津波の到達時間</td> <td>（地震発生後最短で）</td> <td>約113分</td> </tr> <tr> <td>津波の高さ（最大）</td> <td>（大阪湾最低潮位より）</td> <td>5.4m</td> </tr> <tr> <td>浸水面積</td> <td>（区面積の42.3%）</td> <td>816ha</td> </tr> </table> <p>・地震の想定はもとより、長期湛水となった場合の解消の目途など、地域防災計画に、明確でない点も多い。</p>	○南海トラフ巨大地震による被害等想定			津波の到達時間	（地震発生後最短で）	約113分	津波の高さ（最大）	（大阪湾最低潮位より）	5.4m	浸水面積	（区面積の42.3%）	816ha
○南海トラフ巨大地震による被害等想定												
津波の到達時間	（地震発生後最短で）	約113分										
津波の高さ（最大）	（大阪湾最低潮位より）	5.4m										
浸水面積	（区面積の42.3%）	816ha										
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）												
・来るべき想定される大災害に対し、区民において減災意識が必ずしも高くない。（災害への備え・訓練への参加率）												
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞												
<p>・想定外の自然災害に備え、区民一人ひとりが事前の備え（持出品、家庭内備蓄、家具の固定）を行っておく必要がある。</p> <p>・地震の型（海溝型・直下型）に応じた適切な避難行動をとることができるよう、効果的な訓練や啓発を行う必要がある。</p>												
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括											
	3年に渡る区内一斉津波避難訓練の最終年にあたる本年度は、11月3日に防災フォーラムを開催し、その日に合わせて多くの地域の津波避難訓練を実施した。これに合わせて、広報紙等において、日ごろからの災害への備えについて広く区民に啓発することができた。また、実際に避難所開設訓練の実施にはいたらなかったが、全地域対象の避難所開設訓練・運営と訓練の要素を取り入れた連続講座を実施した。											

めざす成果及び戦略 1-1 【防災】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民一人ひとりが事前の備えを行い、適切に行動できる状態。</li> <li>区民一人ひとりが、地震の型に応じた適切な避難行動ができる状態。</li> <li>区民一人ひとりが、想定外の被害に対して柔軟に対応できる状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時の持出袋や食料等備蓄の重要性についての啓発。</li> <li>(海溝型地震)区民一人ひとりが、所定の時間内に避難できるよう、区内一斉津波避難訓練を実施。</li> <li>(直下型地震)災害時避難所を開設し、住民の受け入れができるよう訓練を実施。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大地震に対する備えとして、最低限の物品(携帯トイレ・水・食糧)を備蓄している区民の割合:80%以上(目標年次:32年度)</li> <li>全区民を対象として実施する実践的な津波避難訓練において所定の時間内に避難できた区民の割合:60%以上(目標年次:32年度)</li> <li>実践的な避難所開設訓練において、速やかに開設を行えたと感じる参加者の割合:60%以上(目標年次:32年度)</li> </ul>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大地震に対する備えとして、最低限の物品(携帯トイレ・水・食糧)を備蓄している区民の割合:63.5%</li> <li>実践的な避難所開設訓練において、速やかに開設を行えたと感じる参加者の割合:37.2%</li> </ul>		80.7% B B	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-1-1 【防災】

29決算額 3,135 千円 30予算額 3,996 千円 元年度予算額 5,846 千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内10地域一斉に、南海トラフ地震を想定した防災訓練を実施(想定5千人規模)</li> <li>地域実情に合わせ、防災訓練(津波避難訓練、避難所開設訓練)や研修を実施</li> <li>非常持出袋や家庭での備蓄について、イベント(区民まつり(18千人)・舞洲マラソン(3千人)等)において、ビジュアルを活用した啓発を実施</li> <li>津波浸水区域外への避難に向けた準備(湾岸部津波対策推進WG会議に参画)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①大地震に対する備えとして、最低限の物品(携帯トイレ・水・食糧)を備蓄している区民の割合:80%以上</li> <li>②各地域で津波避難訓練を実施し、所定の時間内に避難できた区民の割合:60%以上</li> <li>③実践的な避難所開設訓練において、速やかに開設を行えたと感じる参加者の割合:60%以上</li> </ul> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①上記目標が、70%未満であれば、事業を再構築する。</li> <li>②上記目標が、50%未満であれば、事業を再構築する。</li> <li>③上記目標が、50%未満であれば、事業を再構築する。</li> </ul>
		前年度までの実績
		28年度 出前講座 8回・津波避難訓練 8地域・避難所開設訓練 3地域 湾岸部津波対策推進WG会議 3回開催 29年度 出前講座17回・津波避難訓練8地域・避難所開設訓練 4地域・湾岸部津波対策推進WG会議 10回開催 30年度(4~9) 出前講座11回・津波避難訓練1地域・避難所開設訓練 0地域・湾岸部津波対策推進WG会議 3回開催

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座28回・津波避難訓練(10地域)・自主防災組織連続講座2回</li> <li>湾岸部津波対策推進会議WG4回・官学2回・防災フォーラムの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所開設・運営訓練については、連続講座学習にとどまっておらず、実践的な訓練ができていない。</li> </ul>		
	プロセス指標の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①大地震に対する備えとして、最低限の物品(携帯トイレ・水・食糧)を備蓄している区民の割合:63.5%</li> <li>②各地域で津波避難訓練を実施し、所定の時間内に避難できた区民の割合:96.8%</li> <li>③実践的な避難所開設訓練において、速やかに開設を行えたと感じる参加者の割合:37.2%</li> </ul>	②(ii)	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>実際の避難所となる小学校等での実践的な避難所開設訓練を行う必要がある。</li> </ul>	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

【防犯】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・見守り等の取組が日常化し、犯罪が少なく区民が安心して生活できる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・子ども被害発生件数

発生件数	29年					30年				
	(1月～3月)	(4月～6月)	(7月～9月)	(10月～12月)	年計	(1月～3月)	(4月～6月)	(7月～9月)	(10月～12月)	年計
此花区	6	3	9	3	21	3	5	8	—	16
全市	104	149	128	106	487	105	149	125	—	379

- ・子ども見守り隊の実施団体 14団体
- ・意見交換会の実施 1回
- ・防犯カメラ台数 136台（内 公設置44台）
- ・子ども被害や街頭犯罪の発生に対する抑止のため、「子ども見守り隊」が子どもの登下校の見守りを行っている。
- ・青色防犯パトロールによる防犯活動として、区役所のほか防犯協会事業場防犯部会（USJ）が実施。
- ・このほか、地域の自主防犯活動において、青パト（公用車）活用を促進（梅香地域、青少年指導員・福祉委員）

・街頭犯罪発生件数

	26年□-12月	27年□-12月	28年□-12月	29年□-12月	30年(1-8月)
街頭犯罪発生件数が24区最少	24区最少	24区最少	24区最少	24区最少	24区最少
街頭犯罪発生件数	412	340	366	327	216
うち自転車盗難件数	260	219	250	220	135

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・街頭犯罪件数は、前年度より減少し24区中最少を維持しているが、子ども被害件数については、見守り活動や青パト巡回などの抑止活動を継続的に実施しているものの前年度より件数増加傾向にある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域での、互いに顔の見える関係の中で、子ども見守り活動を継続していくことが必要である。
- ・青パト2台体制を継続し、警察と連携し、更なる抑止・注意喚起が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・子ども被害抑止のため、青パト2台による防犯パトロールを、特に下校時に力点を置いて実施した。
- ・広く地域に広く声を掛け、2団体（梅香地域活動協議会、青少年指導員・福祉委員）に加え、警友会に参入いただき、区役所青パト車両を利用したパトロールを実施。
- ・島屋小学校の通学路でもある新大阪郵便局に防犯カメラを2台、区役所前に防犯カメラ付き自販機を新たに設置した。
- ・「こども110番の家」を積極的に広報し、年度当初700件から4500件の協力を得て、広く子どもの安全・安心に努めた。

めざす成果及び戦略 2-1 【防犯】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども声かけ事案や街頭犯罪防止の区民主体の取り組みが継続的に行われ、区民が安心して日常生活を送っている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども見守りを実施し、子ども被害件数減少をめざす。</li> <li>青色防犯パトロール車両を2台に増台しパトロールを強化。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	子ども声かけ事案や街頭犯罪防止の取り組みにより安心感をもって生活できると感じている区民の割合:70%以上(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	子ども声かけ事案や街頭犯罪防止の取り組みにより安心感をもって生活できると感じている区民の割合:61.6%	64.6%	B	B
	A:順調 B:順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 2-1-1 【防犯】

		29決算額	769 千円	30予算額	626 千円	元年度予算額	883 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども見守りを実施し、子ども被害件数減少をめざす。(8小学校区での見守り活動 14団体・11ヶ月)</li> <li>青パト2台体制によるパトロールの実施。(週5回/10~12時・14~17時)</li> <li>子どもの見守りなど自主防犯活動を強化するため、広報紙などを活用し、青パトの地域団体による活用を促進する。</li> <li>子どもの安全・安心の確保を強化するため「子ども110番の家」の登録を拡大する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども声かけ事案や街頭犯罪防止の取り組みにより安心感をもって生活できると感じている区民の割合:60%以上</li> <li>【撤退基準】</li> <li>上記目標が、50%未満であれば、事業を再構築する。</li> </ul>					
		前年度までの実績					
		28年度 子ども見守り活動:14団体・11ヶ月 広報紙・HP・Twitterによる広報:毎月・防災行政無線放送:19回					
		29年度子ども見守り活動:14団体・11ヶ月 広報紙・HP・Twitterによる広報:毎月・防災行政無線放送:11回					
		30年度(4~10月) 子ども見守り活動:14団体・6ヶ月 広報紙・HP・Twitterによる広報:12ヶ月					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども被害抑止のため、青パト2台による防犯パトロールを、特に下校時に力点を置いて実施した。</li> <li>広く地域に広く声を掛け、2団体(梅香地域活動協議会、青少年指導員・福祉委員)に加え、警友会に参入いただき、区役所青パト車両を利用したパトロールを実施。*島屋小学校の通学路でもある新大阪郵便局に防犯カメラを2台、区役所前に防犯カメラ付き自販機を新たに設置した。</li> <li>「子ども110番の家」を積極的に広報し、年度当初700件から4500件の協力を得て、広く子どもの安全・安心に努めた。</li> </ul>	区民の意識を調査するアンケートの実施回数が少なく、区民の事業に対する意識が拾い切れていない。		
	プロセス指標の達成状況	子ども声かけ事案や街頭犯罪防止の取り組みにより安心感をもって生活できると感じている区民の割合:61.6%	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
				区民アンケート以外、さまざまなイベントや活動、出前講座でのアンケートを実施し、広く区民の意識調査をする必要がある。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【子ども】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・子育てがしやすく、子どもの生活習慣や学習習慣が確立され、未来へ向けた子ども達の育成ができる状態
- ・すべての子ども達が夢と希望をもって成長していける社会の実現

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業 九州大学 二宮教授)による速報値

- ・大阪市子ども生活に関する実態調査(平成28年7月実施)から、世帯の経済状況が、子どもの生活や学習環境、学習理解度にも影響を与えること、支援施策や制度は整備されているが、申請していない世帯があるため、適切な支援につながっていない場合があることが明らかとなった。

- ・教科に関する調査結果(平成29年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果)

小学校					中学校				
	国語A	国語B	算数A	算数B		国語A	国語B	数学A	数学B
全 国	74.8	57.5	78.6	45.9	全 国	77.4	72.2	64.6	48.1
大阪市	71	53	75	42	大阪市	74	68	62	45

- ・基本的生活習慣～平成29年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果から～

○基本的生活習慣の項目における肯定的な回答の割合

小学校

	家での宿題	1時間以上の勉強	将来、国際的な仕事に就いてみたい	地域・社会に関心
全 国	88	64.4	33.6	63.9
大阪市	87.9	53	34.6	57.1

中学校

	家での宿題	1時間以上の勉強	将来、国際的な仕事に就いてみたい	地域・社会に関心
全 国	67.7	69.6	32.9	59.2
大阪市	55.9	62.7	36	50.4

※数値は肯定的な回答の割合

- ・「子どもの生活に関する実態調査報告書(小学5年生)」(平成29年3月)小学生における授業時間以外の勉強時間が、此花区では大阪市平均より、短い。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・支援に必要な子どもや子育て世帯には、複合的な課題が存在することが多い。
- ・此花区の児童・生徒の学力は全国平均や大阪府平均と比べて低い。
- ・スマホの長時間使用など、基本的生活習慣上の問題が発生している。
- ・保護者として必要な認識や自覚がなく子育て支援につながらない家庭がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・全国学力・学習状況調査の結果から、此花区の児童・生徒の学力は全国平均や大阪府平均と比べて低いので、学力向上のためには、学習習慣を確立する必要がある。
- ・学習習慣を確立させるためには、基本的生活習慣を子どもたちに身に付けさせることが必要である。
- ・多様化する現代社会をたくましく生き抜いていくためには、子どもを育てる親が子どもの教育に何が必要かを認識することや、子どもたちのロールモデルとなるような大人の多様性を示す取組が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

分析機能付単元別テストなどを各小学校で実施し、家庭においても単元テストの補習などの学習ができる仕組みづくりを行ったほか、継続して放課後の空き教室を活用し自主学習の機会を提供したことにより、学習習慣の確立に寄与できたと認識している。コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月から一部事業の実施が困難であったが、令和2年度は、状況を見ながら事業を継続して実施していきたい。

めざす成果及び戦略 3-1 【子ども】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・学習習慣が確立し、学力が向上している状態。 ・子ども達が、望ましい基本的な生活習慣を身につけている状態。 ・保護者が子どもの教育に何が必要かを認識している状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・学力向上へ向け児童・生徒の指導を適切に行うためのツールの導入。 ・自主学習の充実を図るための取組 ・望ましい基本的な生活習慣の確立などに向け、保護者との情報共有。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ①学習習慣が確立されている児童・生徒の割合:60%以上(目標年次:32年度) ②望ましい基本的な生活習慣が身に付いている児童・生徒の割合:60%以上(目標年次:32年度) ③ツールを用いて学力向上にむけた情報提供を受けた保護者の割合:70%以上(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	
	学習習慣が確立されている児童・生徒の割合:71.4%		69.7% A	—
	望ましい基本的な生活習慣が身に付いている児童・生徒の割合:87.2%		78.6% A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	ツールを用いて学力向上にむけた情報提供を受けた保護者の割合:100%		72.5% A	—
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組3-1-1 【子ども】

29決算額 4,853 千円 30予算額 5,030 千円 元年度予算額 8,041 千円

計画	当年度の取組内容 ・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図る。(8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年) ・望ましい基本的な生活習慣や学習習慣の確立に向けた、自主学習ルームを継続設置(8小学校) ・中学生のキャリア教育強化に向けた職業講話・体験のメニューの拡充(2メニュー以上)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ①学習習慣が確立されている児童・生徒の割合:50%以上 ②望ましい基本的な生活習慣が身に付いている児童・生徒の割合:50%以上  【撤退基準】 上記①~②の目標が40%未満であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 ・分析機能付単元別テストの実施(8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年) ・自主学習ルーム設置(8小学校)
----	--	---

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・分析機能付き単元別テストの実施(8小学校) ・基本的な生活習慣や学習習慣の確立に向けた自主学習ルームの開設(8小学校)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況 ①学習習慣が確立されている児童・生徒の割合:71.4% ②望ましい基本的な生活習慣が身に付いている児童・生徒の割合:87.2%	①(i) 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)



## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【福祉】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・声かけ・見守り・助け合いが日常化し、笑顔で繋がりがいきいきと暮らせる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・介護保険を持続可能な制度とするため要支援を予防給付から、住民主体のサービスを含む総合事業への移行が進められており、見守り対象者の増加が見込まれている。

## ・高齢者単身率

	大阪市			此花区		
	65歳以上	65歳以上	伸び率	65歳以上	65歳以上	伸び率
	単身世帯	単身世帯率	(22→27)	単身世帯	単身世帯率	(22→27)
平成22年国調	176,922	13.49%	1.38%	3,984	13.51%	1.05%
平成27年国調	201,070	14.87%		4,467	14.56%	

## ・見守りタイ事業実績

	ボランティア	見守り対象者数(人)	見守り実施件数(件)
	登録者数(人)		(訪問等累計)
平成27年度	284	606	12,277
平成28年度	269	547	11,921
平成29年度	280	504	10,040

## 認知症の人の将来推計

年	H24	H27	H32	H37	H42	H52	H62	H72
	2012	2015	2020	2025	2030	2040	2050	2060
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計 人数/(率)	462万人 15.0%	517万人	602万人	675万人	744万人	802万人	797万人	850万人
		15.7%	17.2%	19.0%	20.8%	21.8%	21.8%	25.3%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計 人数/(率)		525万人	631万人	730万人	830万人	953万人	1016万人	1154万人
		16.0%	18.0%	20.6%	23.2%	25.4%	27.8%	34.3%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・単身高齢化率が伸びて、認知症の方も増加が推計されており、今後も見守り対象者が増加する傾向にある。  
 ・見守りボランティアについては、登録数が横ばいとなっており、介護保険の総合事業への移行や単身高齢者の増加に伴い、見守りタイのボランティアをはじめ、地域の福祉を支えている方の負担が増えていくと考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・高齢者や障がい者、子育て世帯等が安心して暮らしていけるまちにするためには、近隣の住民と日常的な関係を築き、生活課題の発見や早期の対応を行うことができる地域のアンテナ役、つなぎ役の担い手が必要である。  
 ・子育て、教育、福祉就労など複合的な課題を持つ世帯に対する総合的な支援や、さまざまな支援制度があるにもかかわらず、それを利用していない世帯を支援につなげる仕組みが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

高齢者等の見守り活動に加え、ボランティアリーダーの機能強化にかかる取り組みを実施するなど、見守り体制の強化に資する取り組みがプロセス指数の達成に寄与していると認識している。今後は、高齢者等の見守り事業の認知向上と、活動量の増大に取り組む。

計画

自己評価

めざす成果及び戦略 4-1 【福祉】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	・近隣の住民と日常的な関係を築きつつ、生活課題の発見や早期の対応を行うことができる地域のアンテナ役、つなぎ役の担い手が充足している状態。	・高齢者等の見守り事業を地域住民が主体的に取組めるよう地域の認知向上と、活動量の増大に取り組む。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・地域から十分な見守りを受けている高齢者や障がい者等の割合:50%以上(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	・地域から十分な見守りを受けている高齢者や障がい者等の割合:60.6%	48.1%	A	A	—
	A:順調 B:順調でない				今後の対応方向
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			—

具体的取組 4-1-1 【福祉】

		29決算額	7,538 千円	30予算額	8,426 千円	元年度予算額	8,286 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	・地域の中での見守り活動の必要性と重要性の理解のため各地域への説明・意見交換の実施。(説明会・意見交換会の開催:各地域1回) ・ボランティアリーダーの資質向上(研修2回、連絡会の開催:4回) ・障がい者相談支援センターの体制強化	・地域から十分な見守りを受けている高齢者や障がい者等の割合:40%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績 H29年度 ボランティアリーダーの資質向上にかかる連絡会の開催:4回 (H30年3月現在)					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 見守り活動の必要性と重要性の理解のための地域への周知活動の実施。 単身高齢者の増加に伴う見守りボランティア登録者数の増員。					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・各地域ボランティアに対して見守り活動の必要性の理解のため研修会、意見交換会を実施。(各地域1回) ・ボランティアリーダーの資質向上のためリーダー研修、連絡会を開催した。(研修2回、連絡会4回)	左記の取り組みにより地域における見守り活動の活性化が図られている。 なお、中間振り返りで見守り活動の必要性、重要性を周知するための「見守りタイ活動集」の作成と、地域への周知を計画したが、周知については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、年度内に実施できなかった。					
	プロセス指標の達成状況	①(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の動向を注視し、令和2年度において、「見守りタイ活動集」を活用した地域への周知を行う。 上記の取り組みにより、「このはな地域見守りタイ」の活動の充実を図るとともに、見守りボランティア登録者数の増員につなげていく。				
	・地域から十分な見守りを受けている高齢者や障がい者等の割合:60.6%						
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題5

## 【健康】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

・区民がそれぞれ健康づくりの取り組みを行い健やかに暮らせる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・健康寿命(※)の比較;平成25年(単位:年) 資料:厚生労働科学研究「研究報告書」  
(※)健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと

	国	大阪府	大阪市	此花区
男	78.72	78.01	76.74	76.74
女	83.37	82.48	82.12	81.71

・健康づくりの取り組みは、さまざまなものが行われているが、メンバーに固定化傾向が見られ、広がりを見せていない。

・自身の健康状態を把握している区民の割合

(H28年区民モニター)	
把握している	83.1%
把握していない	16.2%
無回答	0.7%

・健康づくりの取り組みを行っている区民の割合

(H26年区民モニター)		※30代の回答		※40代の回答	
行っている	74.0%	行っている	59.2%	行っている	52.1%
行っていない	26.0%	行っていない	40.8%	行っていない	47.9%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・此花区の健康寿命は、国や大阪府に比べ短い状態にある。  
・自らの健康状態に関心を持つ（把握している）区民の割合は高いが、実際の取り組みを行っている人の割合は低い。  
・健康づくりの取り組みを行っている人の割合については、年代別で差が大きくなっている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

自らの健康状態に関心を持つ区民の割合は高いが、実際の取り組みを行っている人の割合は低いので、様々な年齢層をターゲットにしたライフステージにあわせた健康づくりの取り組みが必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

昨年度同様、目標とした数値（いずれも昨年度数値以上）を達成しており、一定の成果はあったものと考えられる。がん検診受診率、特定健診受診率といった数値も、わずかではあるが上昇傾向にあるなど、区民の健康に対する意識や健康維持への実践も向上しつつあると考えられる。しかしながら、糖尿病罹患率が市の平均（男：此花区17.6%、大阪市16.8%、女：此花区8.8%、大阪市7.9%）を上回っているなど、健康に関するいくつかの指標が大阪市全体を下回っている状況にあり、引き続き取り組みを続ける必要がある。

めざす成果及び戦略 5-1 【健康】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・区民がそれぞれのライフステージにあわせた健康づくりの取組を行っている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・在宅医療・介護連携の推進 ・取り組みやすい健康の定義により、健康づくりの取り組みメニューを作成し周知する。 ・区民ひとりひとりが自分のライフステージにあった健康づくりメニューを作成できるようなカリキュラムを作成し周知する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・健康づくりの取組を意識している区民の割合:60%以上(目標年次:32年度) ・健康づくりの取組を実践している区民の割合:50%以上(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	—	
	アウトカム指標の達成状況		前年度   個別   全体		—	
	・健康づくりの取組を意識している区民の割合:89.8%		85.8%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	・健康づくりの取組を実践している区民の割合:54.3%		52.3%	A		
			A:順調 B:順調でない		—	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない				

具体的取組5-1-1 【健康】

		29決算額	991千円	30予算額	0千円	元年度予算額	0千円
計画	当年度の取組内容 在宅医療・介護連携の推進 高齢者が、住み慣れた場所で、自分らしい生き方を過ごせるよう多職種協働による仕組みを構築するため、医師会等と連携し、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 ・在宅医療・介護連携を推進する会議(6回)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 在宅医療・介護連携の推進 ・在宅医療・介護連携が進んでいると感じる関係者の割合(アンケート調査)55% 【撤退基準】 40%未満の場合は取組みを再構築する。					
		前年度までの実績 在宅医療・介護連携の推進 ・在宅医療・介護連携を推進する会議(10回) (アンケート調査...未実施)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	—
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 ・在宅医療・介護連携を推進する会議(5回)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況 ・在宅医療・介護連携が進んでいると感じる関係者の割合:91.3%	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			—
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題6

## 【環境】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・大人も子どもも楽しく環境を学びあい、人と人がふれあうことで思いやりのある、住み心地のよいまちとなっている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・「まちがきれい」と感じている区民の割合（このはな環境創造ビジョン策定のための区民意識調査の結果）

項目	割合
とてもきれいだと思う	3.0%
まあきれいだと思う	30.2%
どちらともいえない	32.6%
あまりきれいだと思うわない	29.5%
まったくきれいだと思うわない	3.8%
無回答	0.9%

・普段行っていないが興味がある環境活動

項目（上位4項目）	割合
ガレージセールやフリーマーケットなど使わなくなったものの物々交換、販売	42%
空き地を区民花壇にして運営や利用者として参加	38%
日用品の共同購入	35%
災害時に備えた水や食料などの共同購入	32%

・若い世帯で「子どもが遊べる・学べる環境」を求める声がある。

・ごみのポイ捨てやペットのフンの不始末に関するマナーについて（このはな環境創造ビジョン策定のための区民意識調査の結果）

項目	割合
非常に満足	1.0%
やや満足	15.5%
どちらともいえない	25.9%
やや不満	32.3%
非常に不満	23.3%
不明	1.9%

・「ごみ拾いや草むしりなどの地域の清掃活動に参加」している若年層の割合

年齢層	割合
20～29歳	2.6%
30～39歳	3.0%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・各地域において早期清掃等活動が行われているが、「まちがきれい」と感じている区民の割合は少ない。  
 ・地域社会との関係性が薄い層でもガレージセールやフリーマーケットなど「自分にメリットがあるもの」には興味がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・地域や企業が実施している清掃活動等の情報発信が必要。  
 ・「ごみのポイ捨てやペットのフンの不始末に関するマナー」の改善等が必要。  
 ・若年層、子育て層など誰もが環境活動に参加しやすい雰囲気やきっかけづくりが必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

地域や企業と協力した一斉清掃や区内小中学校の環境学習など身近な環境の取り組みへの支援を行ったほか、正蓮寺川公園の整備を通じて環境に対する啓発を実施した。しかし、正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合については、目標を達成できなかったことから、今後、引き続き、若年層以下の区民が集まる環境イベントを開催するなど様々な手法を用いて環境の取り組みを啓発していく。

めざす成果及び戦略 6-1 【環境】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・若年層、子育て層など誰もが環境活動に参加しやすい雰囲気やきっかけのある状態。 ・環境に対する自覚を持ってマナーやルールを守り、まちがきれいな状態。 ・環境について、継続してみんなで学び、意識しあえる状態。 ・住民たちが環境問題に取り組んだ結果、正蓮寺川公園が完成したという経過を後世の人々に伝承できる状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・若年層や子育て層に環境活動に関心を持って参加してもらえるようなアイデア募集と実現にむけた支援を行う。 ・将来を担う子ども達に環境に関する関心を持たせる環境学習講座の開催。 ・正蓮寺川公園において、環境問題に関するイベント等実施して、公園の完成経過を周知する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・緑化、美化などの環境活動に関心がある若年層以下の区民の割合:70%以上(目標年次:32年度) ・正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合:50%以上(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	—
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—
	・緑化、美化などの環境活動に関心がある若年層以下の区民の割合:58.9%	61.6%	A	A	—
	・正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合:	—	A	A	—
	A:順調 B:順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	—
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			—

具体的取組6-1-1 【環境】

29決算額 4,742 千円 30予算額 5,000 千円 元年度予算額 5,000 千円

計画	当年度の取組内容 ・地域や企業と協力した一斉清掃等。(3回) ・地域や企業等が行っている清掃活動について区が作成した「お掃除マップ」を充実させることにより、区民等に周知し、清掃活動の輪を広げる。 ・区内小中学校の環境学習など身近な環境の取組みへの支援。 ・学校園・公共施設などをはじめ、区民の手によって管理されている花壇(ふれあい花壇等)に対して花苗を提供し、花と緑あふれるまちをめざす。(延べ5,000株) ・環境問題を解決して完成した、正蓮寺川公園のいきさつを知ってもらうためのイベントを実施する。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・緑化、美化などの環境活動に関心がある若年層以下の区民の割合:60%以上 ・正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合:50%以上 【撤退基準】 ・緑化、美化などの環境活動に関心がある若年層以下の区民の割合:50%未満であれば事業を再構築する。 ・正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合:50%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 ・毎月の地域一斉清掃のほか、企業や地域での一斉清掃(3回) ・清掃の輪を広げる、チラシ・ポスター作成と「お掃除マップ」の充実。 ・区内3中学校で地域の方々も一緒に環境学習を実施(各中学校1回) ・花苗育成支援事業による花苗提供(延べ3600株) ・公園の完成経過を示した大型陶板制作設置(1か所)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	—
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 ・地域や企業と協力した一斉清掃(3回)やお掃除マップの更新 ・区内小中学校の環境学習への支援 ・正蓮寺川公園の成り立ちを知ってもらうための取り組み	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	—	
	プロセス指標の達成状況 ・緑化、美化などの環境活動に関心がある若年層以下の区民の割合:58.9% ・正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合:47.4%	②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題7

## 【まちづくり(地域活性化)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」「助けあい」「支えあい」が大切であると感じている区民の割合

大切である	60.4%
どちらかといえば大切である	35.8%
あまり大切でない	3.1%
大切でない	0.7%

・地域活動に参加している区民の割合

参加している	13.8%
参加していない	86.2%

・地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じる区民の割合

感じる	2.4%
どちらかといえば感じる	19.8%
あまり感じない	43.7%
感じない	26.6%
どちらともいえない	6.1%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地域の住民相互の「つながり」や「きずな」は大切であると感じている人は多いが、実際に地域活動に参加している人は少ない。
- ・担い手の高齢化や若年層・新住民の参画が難しい。
- ・地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合が低い。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・区民が日ごろから隣近所で互いに「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支えあい」を行う豊かな地域コミュニティの醸成を図るためには、地域住民が自分たちの住むまちの課題を具体的に捉えている必要がある。

計  
画

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

区役所内に組織横断的な地域担当チームを継続して編成し、地域の会議や行事に参加するなど、地域課題の把握や地域活動協議会の活動支援を行った。今後も、地域が解決に向けた取組を行えるよう支援を継続していく。

自  
己  
評  
価

めざす成果及び戦略 7-1 【まちづくり(地域活性化)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民が、自分たちの住むまちの課題を具体的に把握し、解決に向けた取組を行っている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の課題の発見と解決策の検討にかかる区役所職員による支援の強化。</li> <li>「声かけ」「見守り」「助け合い」「支えあい」のきっかけとなる行事やイベントを実施する。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分の居住する地域の課題を知っている区民の割合: 70%以上(目標年次: 32年度)</li> <li>自分のまちに愛着をもっている区民の割合: 80%以上(目標年次: 32年度)</li> </ul>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度   個別   全体		—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分の居住する地域の課題を知っている区民の割合: 90.2%</li> </ul>		90.3%	A	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分のまちに愛着をもっている区民の割合: 82.8%</li> </ul>		80.0%	A		今後の対応方向
		A: 順調 B: 順調でない				—
	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 7-1-1 【まちづくり(地域活性化)】

29決算額 42,355 千円 30予算額 44,610 千円 元年度予算額 43,408 千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。(9地域)</li> <li>地域活動協議会の活動支援を継続。(9地域)</li> <li>コミュニティ育成事業を継続。(4事業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自分の居住する地域の課題を知っている区民の割合: 60%以上</li> <li>②自分のまちに愛着をもっている区民の割合: 70%以上</li> </ul> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①上記目標が、30%未満であれば、事業を再構築する。</li> <li>②上記目標が、50%未満であれば、事業を再構築する。</li> </ul>
		前年度までの実績
		<p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区役所内に組織横断的な地域担当チームを編成。(9地域担当チーム設置)</li> <li>地域活動協議会の活動支援を継続。(9地域)地域レポートの作成や地域情報を広報紙に掲載。</li> <li>コミュニティ育成事業を実施。(4事業:区民まつり中止)</li> </ul> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。(9地域)</li> <li>地域活動協議会の活動支援を継続。(9地域)</li> <li>コミュニティ育成事業を継続(5事業)</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③: 撤退・再構築基準未達成</li> </ul>			—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域担当チームが地域の会議や行事に参加し、地域情報や課題の把握に努め、地域レポートの内容を充実させた令和元年度版を作成した(9地域)</li> <li>各地域活動協議会の活動支援を継続(9地域)</li> <li>コミュニティ育成事業の継続実施(5事業)</li> </ul>		—	
	プロセス指標の達成状況		改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自分の居住する地域の課題を知っている区民の割合: 90.2%</li> <li>②自分のまちに愛着をもっている区民の割合: 82.8%</li> </ul>	①(i)		—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>③: 撤退・再構築基準未達成</li> </ul>			—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	



## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題8

## 【まちづくり(担い手確保)】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年間で念頭に設定〉									
	・元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態									
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）									
	・地域活動に参加している区民の割合									
	<table border="1"> <tr> <td>参加している</td> <td>13.80%</td> </tr> <tr> <td>参加していない</td> <td>86.20%</td> </tr> </table>	参加している	13.80%	参加していない	86.20%					
	参加している	13.80%								
参加していない	86.20%									
・地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じる区民の割合【再掲】										
<table border="1"> <tr> <td>感じる</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば感じる</td> <td>19.8%</td> </tr> <tr> <td>あまり感じない</td> <td>43.7%</td> </tr> <tr> <td>感じない</td> <td>26.6%</td> </tr> <tr> <td>どちらともいえない</td> <td>6.1%</td> </tr> </table>	感じる	2.4%	どちらかといえば感じる	19.8%	あまり感じない	43.7%	感じない	26.6%	どちらともいえない	6.1%
感じる	2.4%									
どちらかといえば感じる	19.8%									
あまり感じない	43.7%									
感じない	26.6%									
どちらともいえない	6.1%									
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動は、地域活動団体の役員によって担われており、新たな担い手が不足している状況である。</li> <li>・50歳代は職業生活の最盛期であり、60歳代は年金受給年齢の引上げに伴い稼働年齢層となっていることから、地域活動の専任的な担い手となるのは困難な状況が今後も続く。</li> </ul>										
課題（上記要因を解消するために必要なこと）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の公益活動等の担い手を確保するには、地域課題を解決するための取組に、住民個々人が、自分のできることを、できる時に、できる範囲で関われるようにする必要がある。</li> </ul>										

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<p>区役所内に組織横断的な地域担当チームを継続して編成し、地域の会議や行事に参加するなど、地域課題の把握や地域における課題解決のコーディネート等について支援を行った。</p> <p>今後も、新たな担い手が、地域課題について、自分のできることをできる範囲で取り組み、地域実情に合わせた解決が図られるよう支援を継続していく。</p>

めざす成果及び戦略 8-1 【まちづくり(担い手確保)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな担い手が、地域課題について、自分のできることをできる範囲で取り組み、地域実情に合わせた解決が図られている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い年齢層が地域活動に参画できるようなルール作りの支援。</li> <li>やる気と能力のある新たな担い手確保への支援。</li> <li>新たな担い手の参画促進に向けたICTを活用した仕組みづくり。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動に参画したことがある区民の割合:60%以上(目標年次:32年度)</li> </ul>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動や地域活動協議会を知らない、内容を理解していない区民の割合が多い。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動に参画したことがある区民の割合:25.8%</li> </ul>	26.1%	B	B	
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 <ul style="list-style-type: none"> <li>区の広報紙やツイッターで地域活動を紹介しているが、さらに強化する。</li> <li>地域活動協議会のSNS等による広報活動をまちづくりセンターを通じて支援する。</li> </ul>	

具体的取組 8-1-1 【まちづくり(担い手確保)】

29決算額【再掲】42,355千円 30予算額【再掲】44,610千円 元年度予算額【再掲】43,408千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。(9地域)</li> <li>地域における課題解決のコーディネート等について支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合:25%以上</li> </ul> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記目標が、15%未満であれば、事業を再構築する。</li> </ul>
		前年度までの実績
		【平成29年度】 <ul style="list-style-type: none"> <li>区役所内に組織横断的な地域担当チームを編成。(9地域担当チーム設置)</li> <li>地域における課題解決のコーディネート等について支援。</li> </ul> 【平成30年度】 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。(9地域)</li> <li>地域における課題解決のコーディネート等について支援。</li> <li>同じ活動をしている方の交流会を開催し、担い手をうまく取り込んでいる事例の共有を行う。</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域担当チームが地域の会議や行事に参加し、地域情報や課題の把握に努め、地域レポートの内容を充実させた令和元年度版を作成した(9地域)</li> <li>地域活性化支援事業受託者による地域担当職員へのファシリテーション研修や地域状況について意見交換会を実施した</li> </ul>	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地縁団体が行う活動に参加している区民の割合:50.8%</li> </ul>	①(i)	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題9

【まちづくり(ハードウェア)】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年間で念頭に設定〉
	・元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正蓮寺川公園(仮称。以下同じ)の千鳥橋から上流の一部区間が来春、供用開始予定。</li> <li>・六軒家川において、大阪府による防潮堤耐震補強工事が令和元年度以降の5か年で実施される予定。</li> <li>・平成29年、オリックス球団が本拠地を移転することにより、舞洲はプロ3球団の活動拠点となる。</li> <li>・大阪府において、2025年開催予定の万博や、統合型リゾート(IR)の夢洲への誘致をめざし、取り組みを進めている。</li> </ul>
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、正蓮寺川総合整備事業として公園整備が順次進められていくことになっている。</li> <li>・六軒家川の防潮堤耐震補強工事に伴い、新たに高水敷が生み出される。</li> <li>・夢洲の開発や、舞洲の活性化は、オール大阪の視点で取り組みが進められている。</li> </ul>	
課題〈上記要因を解消するために必要なこと〉	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR西九条駅から正蓮寺川公園への動線の景観を整備する必要がある。</li> <li>・夢洲の開発が区民生活に悪影響を与えないよう、関係先に働きかけていく必要がある。</li> </ul>	

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	西九条駅から正蓮寺川公園への動線の景観整備が図られるよう景観設計の専門性を持つ大学から正蓮寺川公園を軸としたまちづくりについて図面・模型による提案を受けた。今後も、西九条駅から正蓮寺川公園へのまちづくりをテーマに提案をいただき、その成果を今後のまちづくりに活用していく。

めざす成果及び戦略 9-1 【まちづくり(ハードウェア)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR西九条駅から正蓮寺川公園への動線の景観の整備が図られている状態。</li> <li>・夢洲の開発が区民生活に悪影響を与えないよう進められている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西九条駅から正蓮寺川公園へのまちづくりをテーマに提案をいただき、その成果を今後のまちづくりに活用。</li> <li>・夢洲の開発に関して区民生活の観点から働きかけを行っていく。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	・西九条駅周辺が此花区の玄関口としてのイメージを与えるようなアイデアの取りまとめ(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度   個別   全体			
	・西九条駅周辺が此花区の玄関口としてのイメージを与えるようなアイデアの取りまとめ(1件)		1件	A	A	—
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A: 順調 B: 順調でない					
	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		—	

具体的取組9-1-1 【まちづくり(ハードウェア)】

29決算額 746 千円 30予算額 4,842 千円 元年度予算額 2,935 千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪工業大学から此花区におけるまちづくりの提案を受ける。(回数:1回)</li> <li>・夢洲の開発に関連した情報収集(随時)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正蓮寺川公園を軸にしたまちづくりの提案の取りまとめ【撤退基準】</li> <li>提案提出が無い場合は、事業を再構築する。</li> </ul>
		前年度までの実績
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・西九条駅から正蓮寺川公園へのまちづくりをテーマに大阪工業大学からの提案を受ける。(提案回数:1回)</li> <li>・夢洲に関する情報収集(2回)</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③: 撤退・再構築基準未達成</li> </ul>			—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪工業大学から正蓮寺川公園を軸としたおけるまちづくりについて図面・模型による提案を受ける。(回数:1回)</li> <li>・夢洲の開発に関連した情報収集について 4件</li> </ul>		—
	プロセス指標の達成状況		
	・西九条駅周辺が此花区の玄関口としてのイメージを与えるようなアイデアの取りまとめ	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>③: 撤退・再構築基準未達成</li> </ul>		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題10

【区役所】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞	
	・区役所が区民に身近な行政機関として区民の意見を区政に反映し、市民満足度の高いサービスを提供している状態。	
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）	
	・此花区役所の現状 昭和40年築 3階建て	
	・区庁舎の立地場所は海拔マイナス2mである。	
	・南海トラフ巨大地震による被害等想定	
		津波の到達時間
	津波の高さ(最大)	（大阪湾最低潮位より） 5.4m
	浸水面積	（区面積の42.3%） 816ha
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区庁舎は地域防災の拠点であるものの、既に築50年以上が経過している。</li> <li>・津波による浸水で書類等の流出が懸念される。</li> <li>・区役所職員には、担当業務における正確性・迅速性の確保とともに適切な接遇が求められている。</li> <li>・地域の課題等を解決するためには区役所職員の企画・立案能力を高める必要がある。</li> </ul>		
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波による浸水後も、区庁舎は地域防災の拠点としての機能維持が求められる。</li> <li>・セキュリティの高い建物、設備である必要がある。</li> <li>・法令等の知識と業務処理スキルを兼ね備えた職員、新たな施策を企画する力のある職員の育成が必要である。</li> </ul>		

面 の 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	
	<p>来庁者が迷わずスムーズに目的の窓口へ行くことができるよう1階のレイアウト、サインの改善を実施した。また、職員を対象とした人材育成については、業務の正確性・迅速性を高めるとともに、業務スキルの向上に資する研修を継続して実施したほか、区民サービスの向上を目的とした庁内横断的プロジェクトとして「オアシス委員会」を立ち上げ接遇にかかる取組を実施した。それらの取り組みの結果、接遇にかかるプロセス指数については達成することができたが、職員の企画力向上にかかるプロセス指数については目標を達成することができなかった。今後は、企画力、情報発信力のスキルアップ研修について、手法を工夫するなどより効果的な実施に取り組んでいく。</p>	

めざす成果及び戦略 10-1 【区役所】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区庁舎が、地震災害や津波による浸水被害に耐える建物となっており、平常時においてもセキュリティの高い建物、設備となっている状態。</li> <li>業務の正確性、迅速性が高まっている状態。</li> <li>職員の施策の企画・立案にかかるスキルを高めるための人材育成が図られている状態。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水対策としての庁舎内レイアウトの改善。</li> <li>休日・夜間の執務スペースの施錠や個人情報記載書類の適正管理。</li> <li>業務の正確性・迅速性を高めるとともに、業務スキルの向上をめざす職員研修を実施する。</li> <li>庁内横断的プロジェクト等を活用しながら、課題の解決、職員の企画力向上を図る。</li> </ul>	
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所業務の正確性、迅速性や業務に必要な法令知識等の業務スキルが以前より向上したと感じる職員の割合：70%以上（目標年次：32年度）</li> <li>職員が業務を正確かつ迅速に行い、丁寧に制度説明していると感じる区民の割合：50%以上（目標年次：32年度）</li> <li>企画力、情報発信力のスキルが以前より向上したと感じている職員の割合：70%以上（目標年次：32年度）</li> </ul>		—	
進捗	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別
	区役所業務の正確性、迅速性や業務に必要な法令知識等の業務スキルが以前より向上したと感じる職員の割合：77.4%		78.9%	A
	職員が業務を正確かつ迅速に行い、丁寧に制度説明していると感じる区民の割合：68.7%		72.9%	B
	企画力、情報発信力のスキルが以前より向上したと感じている職員の割合：51.2%		49.0%	A
		A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		a	—	
		a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 10-1-1 【区役所】

		29決算額	95 千円	30予算額	2,948 千円	元年度予算額	2,379 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水対策としての庁舎内レイアウトの改善。（レイアウト改善：1箇所以上）</li> <li>個人情報記載書類の適正管理。</li> <li>業務の正確性・迅速性を高めるとともに、業務スキルの向上をめざす職員研修を実施する。（年1回）</li> <li>庁内横断的プロジェクト等を活用しながら、課題の解決、職員の企画力向上を図る。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①区役所業務の正確性、迅速性や業務に必要な法令知識等の業務スキルが以前より向上したと感じる職員の割合：65%以上</li> <li>②職員が業務を正確かつ迅速に行い、丁寧に制度説明していると感じる区民の割合：45%以上</li> <li>③企画力、情報発信力のスキルが以前より向上したと感じている職員の割合：65%以上</li> </ul> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①上記目標が、35%未満であれば、事業を再構築する。</li> <li>②上記目標が、20%未満であれば、事業を再構築する。</li> <li>③上記目標が、35%未満であれば、事業を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内横断的プロジェクト等を活用しながら、1階フロアのレイアウト改善を検討</li> <li>個人情報記載書類の適正管理を継続実施。</li> <li>休日・夜間の執務スペースの施錠を継続実施。</li> <li>業務スキルの向上をめざす職員研修を実施。</li> </ul>				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア	—				
進捗	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎1階のレイアウト改善</li> <li>個人情報記載書類の適正管理</li> <li>業務の正確性・迅速性を高めるとともに、業務スキルの向上をめざす職員研修を実施（1回）</li> <li>庁内横断的プロジェクトとして、接遇力向上を目的とした「オアシス委員会」を立ち上げ、オアシスニュースの発行や庁舎内の飾りつけ等を実施した。</li> </ul>		職員の企画力、情報発信力のスキルアップについては、一定の時間を要することから、研修を継続して実施する必要がある。				
進捗	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①区役所業務の正確性、迅速性や業務に必要な法令知識等の業務スキルが以前より向上したと感じる職員の割合：77.4%</li> <li>②職員が業務を正確かつ迅速に行い、丁寧に制度説明していると感じる区民の割合：68.7%</li> <li>③企画力、情報発信力のスキルが以前より向上したと感じている職員の割合：51.2%</li> </ul>		令和2年度においても企画力、情報発信力のスキルアップ研修を継続して実施する。				
戦略に対する取組の有効性		ア	—				
		a: 順調 b: 順調でない					

## 「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

## 取組項目1

## 【歳入の確保 国民健康保険料の収納率向上】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
計画	(趣旨・目的) ・保険料負担の公平性の確保と本市の歳入増を図る。 (参考) 【此花区国民健康保険料収納率】 平成26年度 86.75% (全市平均 86.81%) 平成27年度 88.01% (全市平均 87.96%) 平成28年度 88.39% (全市平均 88.62%) 平成29年度 89.90% (全市平均 89.16%) 平成30年度 89.54% (全市平均 89.55%) (目標) 平成31年度 89.74%	(取組の内容) ①滞納整理(差押の計画的実施) ②早期納付指導 ③口座振替の徹底 ④資格の適正化(社会保険加入調査・不現住調査) ⑤賦課適正化(保険料の軽減・減免)	
	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
中間振り返り	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須	
	【此花区国民健康保険料収納率】 平成30年度 89.54% (全市平均 89.55%)  ・令和元年度は、財産調査・差押予告・差押等を計画的・効果的に行い滞納整理を実施した。また、滞納初期世帯に対して催告書送付による納付指導を実施したほか、国保資格適正化の取組を行った。これらの収納対策により収納率は前年度より向上する見込みである。	①	—
①:目標達成 ②:目標未達成			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目2

【人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 I-ア)】

計画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。</p> <p>(取組の概要) ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付く日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。</p> <p>(目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合【令和元年度】 ・50%</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) ・区民まつり等コミュニティ育成事業などで地域のつながりづくりが必要だと感じていただけるような情報を発信していく。 ・地域担当を通じて、町内会議や行事等において地域との関係を築き、個々の相談等にも対応していく。</p> <p>(実績) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合【令和元年度】 ・45.2%</p>
----	---	--

中間振り返り	<p><b>取組内容の実施見込み</b></p> <p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>・若い世代をはじめ多くの人につながるの大切さと興味を持ってもらえるよう、機会をとらえて情報発信を行う必要がある。 ・地縁団体や地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動を支援していく必要がある。</p>
	<p><b>目標の達成見込み</b></p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>・区広報紙を活用して、コミュニティ育成事業の実施に向けたPRやボランティア募集を行うとともに、事業を実施しながら機会あるごとにチラシやポスター、SNS等でつながりづくりの必要性について情報発信を行った。 ・地域担当職員が積極的に町内会議や行事に参加し、地域との関係を築くとともに、様々な問題・課題の共有化を図った。 ・区広報紙において地域活動の紹介を行うなど町内会への加入促進に向けて情報発信を行った。</p> <p style="text-align: center;">②</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>・令和元年度は目標未達成であった。取り組みが浸透するには一定の時間を要すると思われることから、今後は、区民まつりや子どもフェスタなどのコミュニティ育成事業や各地域における事業では年々参加者が増えてきているといった状況も踏まえ、区広報紙やSNS等で、地域や人と人のつながりづくりをPRしていく。</p>
	①:目標達成 ②:目標未達成	



「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目3

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】  
自治会・町内会単位の活動への支援

計 画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化に向けて、身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。  (取組の概要) つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態を把握し、活動を支援する。	当年度の取組内容  (取組の内容) ・転入者に対し、地域活動への参加を促すパンフレットを配付する。 ・区広報紙などを通じて、地域活動を紹介するなど情報発信に努め、加入促進を図る。 ・区民まつりなどで地域活動への参加を促すパンフレットの配布を行う。 ・第一層単位でも出前講座を実施する。
	(目標) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【令和元年度】 ・69%	(実績) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【令和元年度】 ・63.9%

中 間 振 返 り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自 ら 評 価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・地域活動協議会の主たる団体でもある町内会への加入促進のため、転入者に対しチラシの配布を実施した。 ・区広報紙で町内会への加入や地域活動の紹介を行い、加入促進にかかる情報発信を行った。 ・区民まつりなどで地域活動への参加を即すパンフレットの配布を行った。 ・「避難情報の変更のお知らせ」のリーフレット配布を第一層を通じて行った。	②	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・取り組みが浸透するには一定の時間を要すると考えられることから、今後は、各地域の行事などには参加者が増加しているといった状況も踏まえ、各団体が担う役割や活動を掘り下げて紹介するなど、まちづくりセンターとも連携して情報発信に努めていく。また、引き続き新たな担い手の発掘につながる勉強会などを開催する。 ・自治会・町内会への支援方法については、具体的な支援策を検討していく。
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 4

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】  
担い手不足の解消

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。</p> <p>(取組の概要) ① 地域リーダーの活躍促進 ・活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものがあれば見直しを行ったうえで、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) ○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【令和元年度】 ・25%以上</p>	<p>(取組の内容) ① 地域リーダーの活躍促進 ・同じ活動を行う人同士の交流会を実施し、地域リーダーとして次世代を担う方への働きかけを行う。 ・防災リーダーを中心とした津波避難訓練等を実施する。</p> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域活動協議会をはじめ、他の地縁型団体が行う活動について、区広報紙やホームページ等で情報発信する。</p> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり ・コミュニティ育成事業において、若者が活躍できるような場をつくるとともに、若い担い手であるPTAなどを巻き込めるよう働きかける。また、SNSを活用して気軽に参加できるよう情報を発信していく。</p> <p>(実績) 【令和元年度】 ○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数：4件  ○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：22.3%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	<p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	—

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>・地域防災リーダーに対して防災関係の知識や技術習得を目的にした研修会を実施した。</p> <p>・同じ活動を行う人同士の交流会「ふれあい喫茶・食事サービス従事者交流会」(10月)や勉強会「コノまちゼミ」(11月2回開催)を実施し、地域リーダーとして次世代を担う方への働きかけを行った。</p> <p>・各地域において防災リーダーを中心とした津波避難訓練等を実施した。</p> <p>・地域における活動や各種団体の活動・取組を区広報紙やホームページで紹介した。</p> <p>・区役所や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架するとともに、活動内容を紹介する壁新聞を作成・掲示した。</p> <p>・コミュニティ育成事業実施にあたり、定期的にSNSを更新して、参加を呼びかけた。</p> <p>・子どもフェスタでは、若い世代の参加者が増え、区民まつりでは、高校生が作成したクッキーを販売するブースを設置し、Facebook等で情報発信した。</p> <p>・まちづくりセンターと連携し、地域のまつりなどの情報をFacebookで発信した。</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>② 取り組みが浸透するには一定の時間を要すると考えられることから、今後は、各地域の行事などには参加者が増加しているといった状況も踏まえ、各団体が担う役割や活動を掘り下げて紹介するなど、まちづくりセンターとも連携して情報発信に努めていく。また、引き続き新たな担い手の発掘につながる勉強会などを開催する。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目5

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】  
負担感の解消及び活動の充実

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。</p> <p>(取組の概要) ① 委嘱制度の再検討 ・委嘱による活動内容が地域実情に即したものととなるよう再検討したうえで、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進める。 ・委嘱にあたっては、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合【令和元年度】 ・48%以上</p>	<p>(取組の内容) ① 委嘱制度の再検討 ・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・会計担当者説明会や地域活動協議会運営委員会など機会をとらえて補助金の主旨説明を繰り返し説明していく。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・地域活動協議会などで活動目的を確認できるよう支援する。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・地域活動協議会運営委員会など機会をとらえて「市民活動総合ポータルサイト」を周知する。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・誰もが気軽に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。</p> <p>(実績) 【令和元年度】 ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:45.2%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	<p>—</p>

中期評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>・委嘱をする場において役割や目的を説明した。 ・委嘱する市民の方に、委嘱の趣旨・目的を理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮した。 ・総務担当者向け、会計実務者向けなど地域の役割ごとに分けて会計説明会(6月、12月に各4回開催)を開催した。 ・基本的な事項について無作為にグループ分けをして、クイズ形式による振り返りをグループごとで考え、理解を深めてもらった。 ・中間決算、予算時期における運営委員会で補助金の主旨について繰り返し説明を行った。 ・各地域活動協議会(9地域)の運営委員会や会計説明会において、活動目的について繰り返し説明を行った。 ・各地域活動協議会運営委員会や会計説明会で周知するとともに、区役所においてもチラシを配架して広く周知に努めた。 ・区広報紙において活動紹介するとともに、区役所及び区民ホールに地域活動協議会を紹介する壁新聞を掲示して、情報提供した。</p>	<p>② ・取り組みが浸透するには一定の時間を要すると考えられることから、今後は、各地域の行事などには参加者が増加しているといった状況も踏まえ、各団体が担う役割や活動を掘り下げて紹介するなど、まちづくりセンターとも連携して情報発信に努めていく。また、引き続き新たな担い手の発掘につながる勉強会などを開催する。</p>

①:目標達成 ②:目標未達成

## 「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

## 取組項目6

## 【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。</p> <p>(取組の概要) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。</p> <p>② ICT活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目4の再掲) ・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) ○ 各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 【令和元年度】 ・2件</p>	<p>(取組の内容) ① テーマ型団体への支援窓口の継続 ・支援窓口の認知度向上を図るため、区ホームページで窓口設置のPRを繰り返し行う。(通年)</p> <p>② ICTを活用したきっかけづくり(再掲) ・SNSを活用し、イベント等の情報を紹介して参加を呼びかける。</p> <p>(実績) ①【令和元年度】 ・4件 ②【令和元年度】 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数: 4件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み  ① ①: 達成見込み ②: 達成できない見込み	—

自己評価	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>・支援窓口の認知度向上を図るため、ホームページで窓口設置のPRを繰り返し行った結果、相談件数4件あり、目標の2件を上回る相談を受けた。 ・SNS等により地域のイベント等の情報を発信するとともに、区広報紙の周知記事内にQRコードを記載して詳細情報を確認できるようにした。</p> <p>①</p> <p>①: 目標達成 ②: 目標未達成</p>	<p>・取組期間中は目標値を達成できており、今後は、引き続き相談窓口認知度向上に向けた取組について区広報紙やHP等で情報発信を継続実施していく。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目7

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】  
活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>(取組の概要) ○ 地域実情に応じたきめ細やかな支援 ・統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 ・各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【令和元年度】 ・95%以上</p>	<p>(取組の内容) ・地域カルテの更新を支援し、地域活動協議会と認識共有する。</p> <p>(実績) 【令和元年度】 ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:96.6%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	・まちづくりセンターとの定例会や地域担当を交えた意見交換会などを通じて各地域における課題の洗い出しや、その解決に向けた話し合いが行われるよう支援する必要がある。

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	①	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>・区役所・まちづくりセンターや区社協と連携・情報共有し、地域活動協議会で出た課題等を地域カルテに盛り込むなど更新を進め、地域活動協議会と認識を共有した。</p>	①	<p>・29年度より毎年増加して元年度目標も達成することができた。引き続き各地域の実態に即した支援を行っていく。</p>
①:目標達成 ②:目標未達成			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目8

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

計画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。</p> <p>(取組の概要) ○ 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 【令和元年度】 ・40%</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) ・地域活動協議会の活動を広報紙で紹介するとともに、リーフレットを区民まつり等で配付するなど認知度向上につなげる。 ・区役所の1階や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架する。</p> <p>(実績) 【令和元年度】 ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合: 37.7%</p>
----	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>・各地域活動協議会の主な活動内容を区広報紙で紹介するとともに、区民まつりなど、コミュニティ育成事業においてリーフレットを配付し、地域活動協議会の認知度向上につなげた。 ・区役所や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架するとともに、活動内容を紹介する壁新聞を作成・掲示した。 ・まちづくりセンターと連携し、地域情報をFacebookで発信するとともに地域においてもSNSを使った情報発信ができるよう支援した(3地域FB立ち上げ)。</p>	②	<p><b>課題と改善策</b> ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>・今後も、まちづくりセンターと連携して区広報紙やSNS等を使って広く周知していくとともに、会計説明会や各地域における会議・行事等で繰り返し説明して実績値の向上につとめていく。</p>
	①:目標達成 ②:目標未達成		

## 「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目9

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。</p> <p>(取組の概要) ○ 地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【令和元年度】 ・81%以上</p>	<p>(取組の内容) ・地域活動協議会運営委員会で準行政的機能について説明する。 ・地域活動協議会に期待されている準行政的機能について、区広報紙やホームページで周知していく。 ・地域を担当する職員全員がeラーニングを受講し、理解度を高める。</p> <p>(実績) 【令和元年度】 ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合:70.3%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(ii)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		(i)実施見込み (ii)実施できない見込み		<p>・各地域活動協議会において理解度を向上するためには、機会あるごとに繰り返し説明をする必要がある。</p>
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>・各地域活動協議会運営委員会において準行政的機能について説明した。 ・補助金会計説明会(6月、12月各4回)において準行政的機能について説明した。 ・準行政的機能について、区広報紙などで周知した。 ・地域担当職員全員がeラーニング研修を受講するとともに、職員研修会(10月2回)を実施し理解度を高めた。</p> <p style="text-align: right;">②</p> <p style="text-align: center;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>・30年度から実績値が飛躍的に伸びてきている。今後も、まちづくりセンターと連携して区広報紙やSNS等を使って広く周知していくとともに、会計説明会や各地域における会議・行事等で繰り返し説明して実績値の向上につとめていく。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目10

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

② 総意形成機能の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う</p> <p>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する</p> <p>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。</p> <p>(目標) ○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合【令和元年度】 ・60%以上</p>	<p>(取組の内容) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・地域活動協議会の活動を広報紙で紹介するとともに、リーフレットを区民まつり等で配付するなど認知度向上につなげる。 ・区役所の1階や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架する。</p> <p>②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会運営委員会で総意形成機能について説明する。 ・地域活動協議会に期待されている総意形成機能について、区広報紙やホームページで周知していく。 ・地域担当職員に対しても職員研修会を実施し、理解力を高めていく。</p> <p>③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・地域活動協議会運営委員会で総意形成機能について説明する。 ・地域活動協議会に期待されている総意形成機能について、区広報紙やホームページで周知していく。</p> <p>(実績) 【令和元年度】 ○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合:73.7%以上</p>

取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	・各地域活動協議会の活動を広く知ってもらう必要がある。

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>・各地域活動協議会の主な活動内容を区広報紙で紹介するとともに、区民まつりなど、コミュニティ育成事業においてリーフレットを配付し、地域活動協議会の認知度向上につなげた。</p> <p>・区役所や区民ホールに地域情報コーナーを設け、地域行事等のチラシを配架するとともに、活動内容を紹介する壁新聞を作成・掲示した。</p> <p>・まちづくりセンターと連携し、地域情報をFacebookで発信するとともに地域においてもSNSを使った情報発信ができるよう支援した(3地域FB立ち上げ)。</p> <p>・各地域活動協議会運営委員会において総意形成機能について説明した。</p> <p>・補助金会計説明会(6月、12月各4回)において総意形成機能について説明した。</p> <p>・総意形成機能について、区広報紙などで周知した。</p> <p>・地域担当職員全員がeラーニング研修を受講するとともに、職員研修会(10月2回)を実施し理解度を高めた。</p> <p>・各地域活動協議会運営委員会や補助金会計説明会(6月、12月各4回)において総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について説明した。</p> <p>・地域担当職員が地域活動協議会の運営委員会に出席し必要な要件の確認を行った。</p> <p>・総意形成機能について、区ホームページや区広報紙で周知した。</p>	<p>・目標に対しては、30年度は実績値がかなり下回ったものの、元年度は大きく上回り達成することができた。これは、まちづくりセンターと連携して、各地域活動協議会運営委員会や会計説明会、各団体における会議や行事等において繰り返し説明してきた成果であり、今後もさらに実績値を上げていくため、機会あるごとに繰り返し説明していくとともに、区広報紙でも広く周知していく。</p>
①:目標達成 ②:目標未達成	



「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 11

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。</p> <p>(取組の概要) ① 交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネート場の場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。</p> <p>② 地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【令和元年度】 ・5件</p>	<p>(取組の内容) ① 交流やコーディネート場の場づくりなど ・連携・協働を求める団体の情報を収集し、必要に応じて地域活動協議会等に提供する。</p> <p>② 地縁型団体への情報提供など ・連携・協働を求める団体の情報を収集し、必要に応じて地域活動協議会等に提供する。</p> <p>(実績) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数: 11件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	<p>(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み</p> <p>① ①: 達成見込み ②: 達成できない見込み</p>	—

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>・連携・協働を求める団体の情報を収集し、必要に応じて地域活動協議会等に提供するとともにまちづくりセンターや区社会福祉協議会と連携した交流会(10月)を実施した。 ・会計説明会(6月、12月各4回)において、各地域における活動紹介事例の広報紙等を配付し、情報提供した。 ・連携・協働を求める団体の情報を収集し、必要に応じて地域活動協議会等に提供した。</p>	<p>① ①: まちづくりセンターと連携して、各地域活動協議会に情報提供するなど支援につとめ、各地域における事業等で連携した企業・NPO等が引き続き連携・拡充していく支援を行っていく。</p>

①: 目標達成 ②: 目標未達成

## 「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目12

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】  
地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。</p> <p>(取組の概要) ① まちづくりセンター等による支援内容の見直し ・地域活動協議会の立上げを重点的に進めるために行ってきたまちづくりセンター等による支援について、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。</p> <p>(目標) ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【令和元年度】 ・94%以上</p>	<p>(取組の内容) ・地域ニーズを把握し、地域実情に沿った支援を実施していく。</p> <p>(実績) 【令和元年度】 ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合:98.2%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み  ① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	・地域ごとで自立度に差があるため、全地域一律の支援ではなく、各地域における実情に即した支援を行う必要がある。

自己評価	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>・各地域活動協議会運営委員会や地域行事などに出席し、地域情報の把握に努めるとともに、個別の事業における運営方法の相談や、新しい担当者への会計支援などを実施した。</p> <p style="text-align: center;">①</p> <p style="text-align: center;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>・30年度目標未達成であったものの、元年度は大幅に実績値が上がり、目標を上回ることができた。引き続き、各地域活動協議会運営委員会や地域行事に参加し、地域事情の把握に努め、各地域の実情に沿った支援を図っていく。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目13

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】  
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方策をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。(再掲)  (取組の概要) ① 派遣型地域公共人材の活用促進 ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。  (目標) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【令和元年度】 ・1件		当年度の取組内容  (取組の内容) ・地域活動協議会で公共人材の活用事例について紹介する。  (実績) 【令和元年度】 ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数:0件					
	中間振り返り	<table border="1"> <tr> <td>取組内容の実施見込み</td> <td>(i)</td> <td>(i)実施見込み (ii)実施できない見込み</td> <td rowspan="2">課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須  —</td> </tr> <tr> <td>目標の達成見込み</td> <td>①</td> <td>①:達成見込み ②:達成できない見込み</td> </tr> </table>	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須  —	目標の達成見込み	①
取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須  —					
目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み						
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・まちづくりセンターと連携し各地域活動協議会運営委員会や会計説明会など、機会あるごとに繰り返し紹介した。		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・元年度実績を残せなかったものの、各地域に対して情報提供等を行って、現在検討している地域もあり、今後も引き続き活用できるよう支援していく。					
			①:目標達成 ②:目標未達成					

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目14

【市民活動の持続的な実施に向けた  
CB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編 改革の柱1 IV-ウ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する</p> <p>(取組の概要) ① CB/SB化、社会的ビジネス化の支援 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める</p> <p>(目標) ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数: 3年間で3件以上</p>	<p>(取組の内容) ・他地域での取組について地域に紹介する。</p> <p>(目標) ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【令和元年度】 ・0件(3年間の合計5件)</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	—
	目標の達成見込み	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>・新しい取組を検討している地域に対し、関係先との調整・支援を行った。</p> <p>・地域のイベントにおいて、ステージ企画に関する音響設備などの協賛について、まちづくりセンターと連携して関係先との調整を行った。</p>	<p>①</p> <p>・目標は達成できたが、引き続き各地域における情報を集約するとともに、現在実施されている事例を機会あるごとに紹介し、件数増加を図っていく。</p>
	①: 目標達成 ②: 目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目15

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進  
(区政編 改革の柱2 I-I)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。</p> <p>(取組の概要) ① 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。</p> <p>(目標) ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 【令和元年度】 ・97%</p> <p>○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【令和元年度】 ・92%</p>	<p>(取組の内容) ・教育行政連絡会議や、区長(区担当教育次長)が各学校を訪問し、各校長と緊密な課題解決に向けた意見交換等を実施する。 ・意見交換を基に区長自由経費予算による学力向上の取組を継続実施する。(区内各小学校に児童及び家庭へのフィードバックを行うための分析機能つき単元別理解度判定テストを導入) ・意見交換を基に校長経営戦略予算(区教育次長執行枠)で中学校における一斉英語検定、漢字検定の受験を実施する。 ・学期ごとに進捗状況等について各校長とヒアリングを実施する。 ・環境創造基金を活用した環境学習の取組を継続実施する。 ・各小学校において放課後の空き教室を活用した自主学习ルームを開設する。</p> <p>(実績) ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 【令和元年度】 ・97.3%</p> <p>○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【令和元年度】 ・92.3%</p>

中 間 点 の 見 込 み	取組内容の実施見込み	(i)	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み	—

自 ら の 取 組 内 容	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①	<p>・教育行政連絡会議や、区長(区担当教育次長)が各学校を訪問し、各校長と緊密な課題解決に向けた意見交換等を実施した。 ・意見交換を基に区長自由経費予算による学力向上の取組を継続実施した。(単元テストを導入) ・意見交換を基に校長経営戦略予算(区教育次長執行枠)で中学校における一斉英語検定、漢字検定の受験を実施した。 ・学期ごとに進捗状況等について各校長とヒアリングを実施した。 ・環境創造基金を活用した環境学習の取組を継続実施した。 ・各小学校において放課後の空き教室を活用した自主学习ルームを開設した。</p> <p>①: 目標達成 ②: 目標未達成</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目16

【区における住民主体の自治の実現(区政編 改革の柱2 Ⅲ-ア)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(戦略)</p> <p>区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施            施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。            区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。            区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。</p> <p>②区政会議と地域活動協議会との連携            区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。</p> <p>(目標)</p> <p>①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合            ・令和元年度の目標 87%</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合            ・令和元年度の目標:87%</p> <p>②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施            ・下記の取組を実施し、区政会議委員に対するアンケートを行う。(下期)  <b>【区役所と委員との間でより活発な意見交換を図るための取組】</b>            ・会議開催の概ね1か月前に要点をとりまとめた資料を送付し、資料に目を通す時間を確保する。            ・事前にいただいた質問に対して、会議当日までにとりまとめて委員に回答送付し、理解を深めて会議当日に臨んでもらう。            ・元年度第2回区政会議(10月下旬開催予定)で第1回区政会議で実施したアンケート結果を委員に対してフィードバックし、区役所と委員との間でより活発な意見交換を図る。</p> <p>②区政会議と地域活動協議会との連携            ・地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議委員を選定する。(上期)</p> <p>(実績)</p> <p>①-1            ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合            ・令和元年度 67.9%</p> <p>①-2            ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合            ・令和元年度 85.2%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	<p>・より活発な意見交換に向け、区政会議運営上の課題把握を行う必要がある。</p>
①	①:達成見込み ②:達成できない見込み		

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	②	<p>・下記の取組を実施し、区政会議委員に対するアンケートを行った。(6月27日)  <b>【区役所と委員との間でより活発な意見交換を図るための取組】</b>            ・会議開催の概ね1か月前に要点をとりまとめた資料を送付し、資料に目を通す時間を確保した。            ・事前にいただいた質問に対して、会議当日までにとりまとめて委員に回答送付し、理解を深めて会議当日に臨んでもらった。            ・元年度第2回区政会議(10月27日開催)で第1回区政会議で実施したアンケート結果を当日資料配付し、ご理解をいただいた。            ・地域活動協議会9団体に対して区政会議委員の推薦を依頼し、すべての地域から新たな区政会議委員を選定した。(任期:元年10月から2年間)</p>	<p>・目標①-1は30年度、元年度の実績は横ばい、目標①-2は30年度から元年度に実績が上昇したものの、ともに目標値を達成できていないため、今後は、事前に各委員を職員が訪問し、資料により会議内容の説明を行う。同時に意見交換を実施、質問を受け付け、それを会議に反映させることで、より一層委員の意見を区政会議に反映させることで、区民が区政運営に参加・参画する仕組みのさらなる充実を図っていく。</p>
①:目標達成 ②:目標未達成			

## 「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目17

【多様な区民の意見やニーズの的確な把握(区政編 改革の柱2 Ⅲ-イ)】

計画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的)                  ・区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。</p> <p>(取組の概要)                  ①意見やニーズの把握手法の多角化                  これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市事例を参考に、効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして、24区で共有された内容について、当区において実施検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。</p> <p>(目標)                  ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合43%以上</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容)                  ・これまで実施してきた次の取組を継続して実施する。                  (※継続して取り組むこと)                  ・無作為抽出による1,500名の区民を対象とした此花区民アンケートの実施(下期)                  ・各事業の参加者を対象としたアンケートの実施(通年)                  ・広報紙での区民意見やニーズの把握(通年)                  ・区役所内に組織横断的な地域担当チームを編成。(通年)                  ・区庁舎内に意見箱を設置(通年)                  ・効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施(通年)                  ・「SNSを活用した区民の意見やニーズの把握」を、30年度に各区共通して取り組むとの方向性が人事・財政部会で決議されたことから、SNSを活用した区民の意見やニーズの把握の新たな取組を検討・実施する。</p> <p>(実績)                  ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 41.8%</p>
----	---	---

中間振り返り	<p>取組内容の実施見込み</p> <p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>目標の達成見込み</p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>・これまで実施してきた取組を継続して実施した。                  (※継続して取り組むこと)                  ・無作為抽出による1,500名の区民を対象とした此花区民アンケートの実施                  ・各事業の参加者を対象としたアンケートの実施                  ・広報紙での区民意見やニーズの把握(通年)                  ・区役所内に組織横断的な地域担当チームを編成                  ・区庁舎内に意見箱を設置                  ・SNSを活用した区民の意見やニーズの把握の新たな取組として、大阪市此花区役所LINE公式アカウントを開設し、LINEを活用した窓口案内サービスを始めた。(2月28日～)                  ・またLINEサービス利用者に満足度を測定するためアンケートを実施。(3月)</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>・目標①について、平成29、30年度は実績が目標値を上回ったものの、令和元年度については設定された目標値を僅かに(1.2%)達成できておらず、今後は、新たに開始したSNSを活用して広聴機能を一層の充実などにより、様々な機会をとらえて区民の意見やニーズの把握に努め、区民サービスの向上につなげていく。</p>
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目18

【さらなる区民サービスの向上(区政編 改革の柱2 IV-ア)】

計画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。</p> <p>(取組の概要) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。</p> <p>③区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 ・令和元年度の目標:78%</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 ・50%以上</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・「関係局と連携して責任を持って対応」するための連携先情報の取りまとめ、連絡体制の構築と連絡方法の確認を行い、マニュアル化して職員に徹底する。(通年)</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・モニタリング調査で出された課題について、各課にフィードバックを行い、窓口での対応の向上を図る。(通年) ・「庁舎レイアウト」や「窓口での対応の向上」について、課題の洗い出しと具体的な取組案の作成し、出来るものから実施する。(通年)</p> <p>③区政情報の発信 ・広報紙の全戸配布を実施する。(毎月) ・区ホームページやSNSのタイムリーな発信を実施する。(通年) ・区主催イベントや地域主催イベント、防災訓練や区民が集まる会合等にあわせて区政情報を発信する。(通年)</p> <p>(実績) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 ・75.3%</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。 :☆☆2つ</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 ・45.8%</p>
----	---	--

中間振り返り	<p>取組内容の実施見込み</p> <p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p>
	<p>目標の達成見込み</p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	<p>「関係局と連携して責任を持って対応」するためのノウハウや連携先情報について、職員間で共有する必要がある。</p>

自己評価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>・区役所や関係局等の連絡先情報を取りまとめた業務案内の手引き「Konohanavi」の連絡先等の更新を随時おこなったうえで区役所内で共有し引き続き業務で活用した。</p> <p>・区政会議を2回(6月、10月)開催し、関係局等が同席して区政にかかる諸課題の情報共有をおこなった。</p> <p>・警察・消防のほか区内関連部局との連絡を目的として設置されている行政連絡調整会議・小会議メンバーへの情報提供を適宜実施した。</p> <p>・窓口での対応向上にかかり、接遇研修計画を策定した。</p> <p>・接遇向上を目的として各担当からメンバーを募り、5月にオアシス推進委員会を立ち上げた。</p> <p>・接遇研修を実施した。</p> <p>・モニタリング調査で出された課題について、各課にフィードバックを行い、窓口での対応の向上を図った。</p> <p>・オアシス推進委員会による定期的な情報紙を発行した。</p> <p>・広報紙の全戸配布を実施した。</p> <p>・ホームページやTwitterを活用してタイムリーな発信を実施した。</p> <p>・区主催イベントや地域主催イベント、防災訓練や区民が集まる会合等にあわせて区政情報を発信し、関心を高めるための工夫をおこなった。</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>・目標①については実績値は上昇傾向であるが、取組期間中3年間とも目標値を達成できなかった。また、目標③については29、30年度は実績値が目標値を上回ったが元年度は目標を達成できなかった。今後は、職場内の研修等や他の行政関係機関との課題共有により連携を強めて区民からの相談や問い合わせ内容について適切に対応できる体制づくりに向けた取組を実施していく。</p>
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>②</p>



## 「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目19

【効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(戦略) 不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p> <p>(取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0—新たな価値を生み出す改革—」P68の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。</p> <p>(目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 令和元年度30年度件数(3件)から10%減(件)</p>	<p>(取組の内容) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・区役所庁舎1階の窓口サービス課、保健福祉課業務の業務プロセスの分析や5S・標準化の観点からのレイアウト変更を実施する。(通年) ・区役所事務のうち「区民への影響が大きいもの」を仕分けし、対象業務を選定する。 ・選定した業務の業務プロセスの分析や5S・標準化に取り組む。(通年)</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・PDCAにかかる他区の取組について、情報収集を行い、ベストプラクティスとなるものを検討し、可能なものを実施する。また、事業計画シートを活用した進捗管理を実施する。(通年)</p> <p>(実績) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 令和元年度3件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① 達成見込み ② 達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所庁舎1階のレイアウト変更にかかるPTを立ち上げた。</li> <li>・保健福祉課、窓口サービス課の業務プロセスを分析し、レイアウト配置案を策定した。</li> <li>・9月にレイアウト変更を実施し、保健福祉課、窓口サービス課の5S、標準化に取り組んだ。</li> <li>・PDCAにかかる他区の取組について情報収集を行い実施の検討を図った。</li> <li>・事業計画シートを活用した進捗管理を実施した。</li> </ul>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不適切な事務処理の発生を防止、事務レベルの底上げを図るためには、区役所事務について、今後も引き続き計画的に標準化・BPRに取り組む必要がある。</li> <li>・窓口業務にかかる業務プロセスの分析、標準化については一定成果があったと認識しているため、今後は、契約業務など企画総務課の事務において標準化・BPRに取り組んでいく。</li> </ul>
	①: 目標達成 ②: 目標未達成	

## 運営方針の達成状況(総括表)

### ◆重点的に取り組む主な経営課題

#### <具体的取組>

プロセス指標の達成状況		
目標達成		7
	取組は予定どおり実施	6
	取組を予定どおり実施しなかった	1
目標未達成		1
	取組は予定どおり実施	1
	取組を予定どおり実施しなかった	0
撤退・再構築基準未達成		2
	合計	10

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	9
有効でないため、取組を見直す	1
プロセス指標未設定（未測定）	0
合計	10

#### <めざす成果及び戦略>

戦略の進捗状況	
順調	8
順調でない	2
合計	10

アウトカムの達成状況	
順調	7
順調でない	3
合計	10

戦略のアウトカムに対する有効性	
有効であり、継続して推進	10
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	10

### ◆「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	8
目標未達成	10
合計	18